

執筆者紹介

町田 俊彦^{まちだ としひこ} 本研究所研究参与

〈編集後記〉

4月号は、2008年度から2022年度の政府間財政関係の変化を分析した町田参与の論考を掲載した。分析対象の始期は、米国のサブプライムローンの危機に端を発してリーマンブラザーズが経営破綻したことで、世界金融危機が発生した時期であり、終期は、前年度に新型コロナウイルスのオミクロン株が拡大した第6波があり、2回目のまん延防止等重点措置（2022年1月9日～2022年3月21日）が出されたが、その後、まん延防止等重点措置が出されることがなく、平常時に向けて移行しようとした時期であった。分析期間は、金融危機やパンデミックによって、税収も大きく影響した。町田参与の分析では、この間に、不公布団体である東京都の超過財源を吸い上げる「水平的財政調整制度」の導入や、地方税の一部国税化という「逆税源移譲」の断行などを伴いながら、政府間財政関係の「再集権化」が進んだと分析する。その上で、水平的国土構造の構築を支える産業構造の転換と政府間財政関係の分権化戦略が求められると指摘する。

本稿は、政府間財政関係の課題を整理した論考である。今後の展開として示した政府間財政関係の分権化戦略は、地方自治体の自律性にも影響を及ぼす。自治体を実施する事業が拡大してきているが、租税を通じた国と自治体の関係性の変化を理解するのに役立つものといえる。

(N. S.)

2024年4月20日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 大矢根 淳

製作 株式会社グラフィカ・ウエマツ

新宿区下落合 4-21-19 目白LKビル 3F 電話 (03)6915-3835
